

水道事業特別会計

議案第 22 号

平成31年度 国東市水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度国東市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6, 5 1 0 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1, 9 4 9, 4 4 3 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5, 3 4 0 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設建設費	4 6, 0 9 1 千円
施設改良費	8, 4 2 1 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	3 7 4, 7 6 1 千円
第1項	営業収益	2 8 7, 3 9 2 千円
第2項	営業外収益	8 7, 3 6 8 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出

第1款	水道事業費用	4 1 3, 2 9 7 千円
第1項	営業費用	3 7 1, 4 3 5 千円
第2項	営業外費用	3 5, 7 1 0 千円
第3項	特別損失	1 5 2 千円
第4項	予備費	6, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額86,196千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,579千円、過年度分損益勘定留保資金34,500千円及び当年度分損益勘定留保資金47,117千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資本的収入	135,653 千円
第1項	企業債	24,500 千円
第2項	補助金	1 千円
第4項	出資金	111,151 千円
第5項	工事負担金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	221,849 千円
第1項	建設改良費	56,862 千円
第2項	企業債償還金	161,987 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債 水道事業	24,500千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。 ただし、財政上の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

57,493千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債利息の償還に充てるための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,791千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,513千円と定める。

平成31年 3月11日 提 出

国東市長 三 河 明 史

予算に関する説明書

1 平成31年度国東市水道事業特別会計予算実施計画	5	頁
2 平成31年度国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	7	頁
3 平成31年度国東市水道事業特別会計予算給与費明細書	9	頁
4 債務負担行為に関する調書	14	頁
5 平成31年度国東市水道事業特別会計予定貸借対照表	15	頁
6 平成30年度国東市水道事業特別会計予定損益計算書	19	頁
7 平成30年度国東市水道事業特別会計予定貸借対照表	20	頁
8 平成31年度国東市水道事業特別会計に関する注記	24	頁

参考資料

1 平成31年度国東市水道事業特別会計予算実施計画明細書	26	頁
------------------------------	----	---

平成31年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		374,761	
			287,392	
		1 給水収益	277,891	
		4 その他の営業収益	9,501	
	2 営業外収益		87,368	
		1 受取利息及び配当金	563	
		2 他会計補助金	12,791	
		3 他会計負担金	13,082	
		5 長期前受金戻入	60,930	
		6 雑収益	2	
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		413,297	
			371,435	
		1 原水及び浄水費	55,364	
		2 配水及び給水費	67,236	
		3 総係費	62,618	
		4 減価償却費	186,085	
		5 資産減耗費	131	
		6 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		35,710	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,209	
		2 消費税及び地方消費税	9,500	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		152	
		4 過年度損益修正損	152	
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			135,653	
	1 企業債		24,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,500	
	2 補助金		1	
		1 国県補助金	1	
	4 出資金		111,151	
		1 他会計出資金	111,151	
	5 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			221,849	
	1 建設改良費		56,862	
		1 施設建設費	46,091	
		2 施設改良費	8,421	
		3 営業設備費	2,350	
	2 企業債償還金		161,987	
		1 企業債償還金	161,987	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

平成31年度 国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
〈間接法〉
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 36,849,000
減価償却費	186,085,000
固定資産除却費	130,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	39,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 70,000
長期前受金戻入額	△ 60,930,000
受取利息及び受取配当金	△ 563,000
支払利息	26,195,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入額仮払消費税	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 373,550
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	113,868,275
利息及び配当金の受取額	563,000
利息の支払額	△ 26,195,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,236,275

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 45,960,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国県補助金等による収入	1,000
負担金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 45,958,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 161,986,047
他会計からの出資による収入	111,151,000
リース債務の返済による支出	△ 6,323,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 32,658,047</u>

資金に係る換算差額	0
資金の増加額（又は減少額）	9,620,228
資金期首残高	46,745,293
資金期末残高	<u><u>56,365,521</u></u>

平成31年度 国東市水道事業特別会計予算給与費明細書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					※法 定 福利費等 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		9		26,751		15,596	42,347	15,146	57,493
	資本勘定支弁職員									
	合 計		9		26,751		15,596	42,347	15,146	57,493
前 年 度	損益勘定支弁職員		9	400	26,522	3,474	15,953	46,349	15,074	61,423
	資本勘定支弁職員									
	合 計		9	400	26,522	3,474	15,953	46,349	15,074	61,423
比 較	損益勘定支弁職員			△ 400	229	△ 3,474	△ 357	△ 4,002	72	△ 3,930
	資本勘定支弁職員									
	合 計			△ 400	229	△ 3,474	△ 357	△ 4,002	72	△ 3,930

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	396	521	867	3,000	7,606	2,966	240
	前年度	978	521	826	3,000	7,600	2,868	160
	比 較	△ 582	0	41	0	6	98	80

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	229	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		512	
		その他の増減分		△ 283	・異動等
手当	△ 357	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 357	・異動昇給等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,322	
	平均給与月額(円)	348,760	
	平均年齢(歳)	38.96	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,514	
	平均給与月額(円)	351,612	
	平均年齢(歳)	38.70	

(2) 初 任 給

区 分	一般事務職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	153,000	153,000	153,000	153,000
大 学 卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	3 (0)	33.3 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	2 (0)	22.3 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	2 (0)	22.2 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	11.1 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	11.1 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	9 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)
平成30年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	3 (0)	33.3 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	2 (0)	22.3 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	1 (0)	11.1 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	3 (0)	33.3 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	9 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職
本 年 度	職 員 数(A)(人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	
		6号給(人)		
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数(A)(人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	
		6号給(人)		
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 事 務 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年1月1日現在)	-	-	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	-	-	
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～45%加算)	無	H31.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2～45%加算)	無	H31.1.1現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	-
地 域 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	-

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	一般財源 （給水収益等）	特定財源 （下水道負担金）
水道料金システム 更新事業	51, 000	—	—	平成 3 1 年度から 平成 3 5 年度まで	51, 000	35, 700	15, 300

平成31年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表
(平成32年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		76,431,796	
ロ) 建 物	229,276,102		
減価償却累計額	△ 49,642,372	179,633,730	
ハ) 構築物	2,544,249,873		
減価償却累計額	△ 464,500,814	2,079,749,059	
ニ) 機械及び装置	756,680,708		
減価償却累計額	△ 278,659,811	478,020,897	
ホ) 車両運搬具	1,457,997		
減価償却累計額	△ 833,724	624,273	
ヘ) 工具、器具及び備品	15,944,162		
減価償却累計額	△ 12,361,288	3,582,874	
ト) リース資産	0		
減価償却累計額	△ 0	0	
フ) 建設仮勘定		87,606,000	
有形固定資産合計			2,905,648,629
(2) 無形固定資産			
イ) 施設利用権		292,438	
ロ) 電話加入権		288,000	
ハ) リース資産		31,320,000	
無形固定資産合計			31,900,438
(3) 投資その他の資産			
イ) 投資有価証券		0	
ロ) 長期運用委託金		90,000,000	
投資その他の資産合計			90,000,000
固定資産合計			3,027,549,067
2 流動資産			
(1) 現金・預金		56,365,521	
(2) 未収金	42,309,100		
未収金貸倒引当金	△ 410,000	41,899,100	
(3) 貯蔵品		6,415,458	
(4) 仮払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			104,680,079
資産合計			3,132,229,146

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,149,670,008		
ロ) その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,149,670,008	
(2) 他会計借入金			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ) その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) 長期リース債務		18,733,000	
(4) 引当金			
イ) 修繕引当金	0		
ロ) 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>0</u>	
固定負債合計			1,168,403,008

(単位：円)

4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
i) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	154,592,854		
ii) その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		154,592,854	
(3) 他会計借入金			
i) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ii) その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) 短期リース債務		6,264,000	
(5) 未払金		20,825,530	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 引当金			
i) 賞与引当金	2,966,000		
ii) 法定福利費引当金	577,000		
iii) 修繕引当金	0		
iv) 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		3,543,000	
(9) 預り金		<u>2,848,672</u>	
流動負債合計			188,074,056
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,287,890,653	
(2) 長期前受金収益化累計額	△	<u>261,439,957</u>	
繰延収益合計			<u>1,026,450,696</u>
負債合計			<u><u>2,382,927,760</u></u>

資 本 の 部

(単位：円)
892,568,530

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ) 受贈財産評価額

7,205,960

ロ) 寄附金

0

ハ) 国庫補助金

7,528,350

ニ) 県補助金

1,091,726

ホ) 他会計補助金

0

ヘ) 他会計負担金

0

資本剰余金合計

15,826,036

(2) 利益剰余金

イ) 当年度未処理欠損金

159,093,180

利益剰余金合計

△ 159,093,180

剰余金合計

△ 143,267,144

資本合計

749,301,386

負債資本合計

3,132,229,146

平成30年度 国東市水道事業特別会計予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	255,347,000		
	(2) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>5,518,000</u>	260,865,000	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	50,444,000		
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	61,320,000		
	(3) 総 係 費	56,504,000		
	(4) 減 価 償 却 費	200,412,000		
	(5) 資 産 減 耗 費	1,235,000		
	(6) そ の 他 営 業 費 用	<u>1,000</u>	<u>369,916,000</u>	
	営 業 損 失			109,051,000
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	953,000		
	(2) 他 会 計 補 助 金	14,678,000		
	(3) 他 会 計 負 担 金	14,676,000		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	64,771,000		
	(5) 雑 収 益	<u>2,000</u>	95,080,000	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,597,000		
	(2) 雑 支 出	<u>1,000</u>	<u>29,598,000</u>	<u>65,482,000</u>
	経 常 損 失			43,569,000
5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	152,000		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>152,000</u>	<u>△ 151,000</u>
	当 年 度 純 損 失			43,720,000
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			78,524,180
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>122,244,180</u>

平成30年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		76,431,796	
ロ) 建 物	229,276,102		
減価償却累計額	△ 37,648,372	191,627,730	
ハ) 構築物	2,544,249,873		
減価償却累計額	△ 354,706,814	2,189,543,059	
ニ) 機械及び装置	755,490,708		
減価償却累計額	△ 215,302,811	540,187,897	
ホ) 車両運搬具	1,457,997		
減価償却累計額	△ 708,724	749,273	
ヘ) 工具、器具及び備品	14,999,162		
減価償却累計額	△ 11,571,288	3,427,874	
ト) リース資産	0		
減価償却累計額	△ 0	0	
フ) 建設仮勘定		43,911,000	
有形固定資産合計			3,045,878,629
(2) 無形固定資産			
イ) 施設利用権		317,438	
ロ) 電話加入権		288,000	
無形固定資産合計			605,438
(3) 投資その他の資産			
イ) 投資有価証券		0	
ロ) 長期運用委託金		90,000,000	
投資その他の資産合計			90,000,000
固定資産合計			3,136,484,067
2 流動資産			
(1) 現金・預金		46,745,293	
(2) 未収金		42,296,925	
未収金貸倒引当金	△ 480,000	41,816,925	
(3) 貯蔵品		6,435,458	
(4) 仮払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			94,997,676
資産合計			3,231,481,743

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,279,762,862		
ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		1,279,762,862	
(2) 他会計借入金			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ) その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) 長期リース債務		0	
(4) 引当金			
イ) 修繕引当金	0		
ロ) 特別修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			1,279,762,862

(単位：円)

4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	161,986,047		
ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		161,986,047	
(3) 他会計借入金			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ) その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(4) 短期リース債務		0	
(5) 未払金		21,199,080	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 引当金			
イ) 賞与引当金	2,769,000		
ロ) 法定福利費引当金	538,000		
ハ) 修繕引当金	0		
ニ) 特別修繕引当金	0		
引当金合計		3,307,000	
(9) 預り金		2,848,672	
流動負債合計			189,340,799
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,287,888,653	
(2) 長期前受金収益化累計額	△	200,509,957	
繰延収益合計			1,087,378,696
負債合計			2,556,482,357

資 本 の 部

(単位：円)
781,417,530

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ) 受贈財産評価額	7,205,960	
ロ) 寄附金	0	
ハ) 国庫補助金	7,528,350	
ニ) 県補助金	1,091,726	
ホ) 他会計補助金	0	
ヘ) 他会計負担金	0	
資本剰余金合計		15,826,036

(2) 利益剰余金

イ) 当年度未処理欠損金	122,244,180	
利益剰余金合計		△ 122,244,180

剰余金合計 △ 106,418,144

資本合計 674,999,386

負債資本合計 3,231,481,743

平成31年度 国東市水道事業特別会計に関する注記

I. 重要な会計方針

平成28年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～37年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～6年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 2～19年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6 2 1, 9 5 8, 0 0 0円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

リース料総額が3 0 0万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成31年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益			374,761	379,034	△ 4,273	
				287,392	283,827	3,565	
		1 給水収益	水道料金	277,891	275,772	2,119	
		4 その他の営業収益		9,501	8,055	1,446	
			手数料	400	400	0	
			雑収益	7,601	6,155	1,446	
			加入金	1,500	1,500	0	
				87,368	95,206	△ 7,838	
		1 受取利息及び配当金	預金利息	563	619	△ 56	
		2 他会計補助金	他会計補助金	12,791	15,088	△ 2,297	
	2 営業外収益	3 他会計負担金	他会計負担金	13,082	14,726	△ 1,644	児童手当分 240 企業債利子償還分 12,842
		5 長期前受金戻入		60,930	64,771	△ 3,841	
			受贈財産評価額	8,733	8,890	△ 157	
			国庫補助金	31,381	34,285	△ 2,904	
			県補助金	4,821	5,368	△ 547	
			他会計負担金	15,995	16,228	△ 233	
		6 雑収益		2	2	0	
			延滞金	1	1	0	
			その他雑収益	1	1	0	
	3 特別利益			1	1	0	
		2 過年度損益修正益		1	1	0	
			過年度損益修正益	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費		413,297	436,304	△ 23,007	
				371,435	391,896	△ 20,461	
				55,364	54,672	692	
			給料	2,977	2,585	392	
			手当等	1,253	1,028	225	通勤手当 89 時間外勤務手当 368 期末手当 468 勤勉手当 328
			賞与引当金繰入額	385	303	82	
			法定福利費	788	665	123	共済組合費
			法定福利費引当金繰入額	75	59	16	
			退職手当組合負担金	962	964	△ 2	
			賃金	0	1,821	△ 1,821	
			備用品費	529	524	5	
			燃料費	300	300	0	
			光熱水費	327	301	26	
			修繕費	2,510	2,700	△ 190	
			通信運搬費	957	1,105	△ 148	
			手数料	635	1,755	△ 1,120	草刈・樹木剪定等作業手数料 505 漏水検査手数料 130
			保険料	100	74	26	市有建物災害共済保険料
			委託料	16,014	12,229	3,785	水質検査委託料 10,845 水道設備保守点検委託料 2,499 施設洗浄メンテナンス委託料 2,670
			賃借料	458	457	1	停電対策用発電機等借上料 382 水源用地等借上料 55 九電・NTT電柱共架料 21
			動力費	26,073	26,887	△ 814	
			材料費	200	200	0	
			薬品費	821	715	106	

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
		2 配水及び給水費		67,236	69,729	△ 2,493	
			給料	6,771	7,255	△ 484	
			手当等	3,517	4,356	△ 839	扶養手当 120 住居手当 36 通勤手当 252 時間外勤務手当 1,189 期末手当 1,129 勤勉手当 791
			賞与引当金繰入額	934	944	△ 10	
			法定福利費	2,101	1,988	113	共済組合費
			法定福利費引当金繰入額	182	183	△ 1	
			退職手当組合負担金	1,924	1,928	△ 4	
			燃料費	30	30	0	
			光熱水費	843	810	33	
			修繕費	10,300	10,300	0	
			通信運搬費	3,088	3,476	△ 388	
			手数料	1,705	1,706	△ 1	草刈・樹木剪定等作業手数料 390 漏水検査手数料 1,315
			保険料	53	41	12	市有建物災害共済保険料
			委託料	12,742	12,162	580	水質検査委託料 5,601 量水器取替委託料 1,050 配水池清掃委託料 5,445 水道設備保守点検委託料 646
			賃借料	321	315	6	停電対策用発電機等借上料 261 水源用地等借上料 60
			動力費	21,000	22,510	△ 1,510	
			材料費	1,725	1,725	0	
		3 総係費		62,618	66,359	△ 3,741	
			報酬	0	400	△ 400	
			給料	17,003	16,682	321	
			手当等	7,860	7,701	159	扶養手当 276 住居手当 485 通勤手当 526 時間外勤務手当 1,443 児童手当 240 期末手当 2,869 勤勉手当 2,021
			賞与引当金繰入額	1,647	1,621	26	
			法定福利費	4,707	4,877	△ 170	共済組合費
			法定福利費引当金繰入額	320	314	6	
			退職手当組合負担金	4,087	4,096	△ 9	
			賃金	0	1,653	△ 1,653	

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
		3 総係費	旅費	889	615	274	普通旅費
			備用品費	255	289	△ 34	
			燃料費	464	470	△ 6	
			食糧費	0	11	△ 11	
			印刷製本費	954	1,025	△ 71	
			修繕費	250	250	0	
			被服費	51	40	11	
			通信運搬費	1,034	1,005	29	
			手数料	6,192	5,944	248	口座振替等手数料 703 コンビニ収納事務手数料 669 定期検便手数料 22 車検・定期点検手数料 31 総合収納システム手数料 4,500 一般事務手数料 110 窓口収納手数料 157
			保険料	174	156	18	自動車保険料 106 委託検針員等保険料 68
			委託料	15,060	16,627	△ 1,567	検針委託料 8,850 納付書等印刷封入業務委託料 1,017 固定資産管理システム保守料 561 公営企業会計システム保守料 266 施設情報管理システム保守料 200 料金システム保守料 4,166
			賃借料	509	1,600	△ 1,091	旧料金システム利用料
			公課費	14	16	△ 2	自動車重量税
			負担金	738	487	251	上下水道研修負担金 618 日本水道協会等負担金 120
			貸倒引当金繰入額	410	480	△ 70	

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
		4 減価償却費		186,085	200,169	△ 14,084	
			有形固定資産減価償却費	186,060	200,144	△ 14,084	建物減価償却費 11,994 構築物減価償却費 109,794 機械及び装置減価償却費 63,357 車両運搬具減価償却費 125 工具、器具及び備品減価償却費 790
			無形固定資産減価償却費	25	25	0	施設利用権減価償却費
		5 資産減耗費		131	966	△ 835	
			固定資産除却費	130	965	△ 835	
			たな卸資産減耗費	1	1	0	
		6 その他営業費用		1	1	0	
			雑支出	1	1	0	
	2 営業外費用			35,710	38,256	△ 2,546	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費		26,209	29,755	△ 3,546	
			企業債利息	25,937	29,654	△ 3,717	
			借入金利息	101	101	0	一時借入金利息
			料金システム利息	171	0	171	
		2 消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	9,500	8,500	1,000	
		3 雑支出	その他雑支出	1	1	0	
	3 特別損失			152	152	0	
		4 過年度損益修正損	過年度損益修正損	152	152	0	
	4 予備費			6,000	6,000	0	
		1 予備費		6,000	6,000	0	
			予備費	6,000	6,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
1 資本的収入				135,653	138,406	△ 2,753	
	1 企業債			24,500	10,500	14,000	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		24,500	10,500	14,000	
			建設改良費等の財源に充てる ための企業債	24,500	10,500	14,000	
	2 補助金			1	1	0	
		1 国県補助金		1	1	0	
			国庫補助金	1	1	0	
	4 出資金			111,151	127,904	△ 16,753	
		1 他会計出資金		111,151	127,904	△ 16,753	
			他会計出資金	111,151	127,904	△ 16,753	
	5 工事負担金			1	1	0	
		1 工事負担金		1	1	0	
			工事負担金	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
1 資本的支出				221,849	224,480	△ 2,631	
	1 建設改良費			56,862	54,787	2,075	
		1 施設建設費		46,091	44,000	2,091	
			委託料	1,000	8,000	△ 7,000	橋梁架替県委託料
			賃借料	6,891	0	6,891	料金システム賃借料
			工事請負費	38,200	36,000	2,200	配水管布設替工事 15,300 連絡管布設工事 18,400 道路改良に伴う管移設工事 4,500
		2 施設改良費		8,421	8,821	△ 400	
			手数料	10	10	0	電柱強度調査手数料
			委託料	1,000	1,000	0	工事設計等業務委託料
			賃借料	310	310	0	電算システム使用料
			工事請負費	7,101	7,501	△ 400	給配水管布設及びポンプ取替等 7,100 施設整備工事 下水道工事に伴う移設工事 1
		3 営業設備費		2,350	1,966	384	
			工具、器具及び備品購入費	1,030	100	930	
			量水器費	1,320	1,866	△ 546	
	2 企業債償還金			161,987	168,693	△ 6,706	
		1 企業債償還金		161,987	168,693	△ 6,706	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	161,987	168,693	△ 6,706	
	4 予備費			3,000	1,000	2,000	
		1 予備費		3,000	1,000	2,000	
			予備費	3,000	1,000	2,000	